

# 令和の米騒動にみる 人口減少経済下の供給力問題

代替財としての需要の回復などを契機にコメの価格が急騰している。だが、長期的な観点からより真剣に向き合うべき課題は、コメ単体の話ではなく、日常生活や経済活動などには必要不可欠なものの、人口の減少などから需要の減少が見込まれる市場や産業の供給力と適正価格をどう確保していくのかという点だ。

## コメ価格高騰の一因は 代替財としてのコメ需要の回復

日本経済が緩やかなデフレからインフレを前提とする形へと変わるなか、コメの価格高騰が家計を直撃している。総務省統計局の「消費者物価指数」によると、全国の2025年2月の米類の指数は前年同月比でプラス80.9%となった。

なぜ、コメの価格はここまで急に高くなったのか。直接的なきっかけとして、昨年8月8日に南海トラフ地震臨時情報が発出されたことで購入が急増したことが挙げられるが、本当にそれだけが原因なのかは判然としない。そこで、いくつかのデータを見ると、他にも要因めいたものが浮かびあがってくる。

その一つは、代替財としてのコメへの需要である。

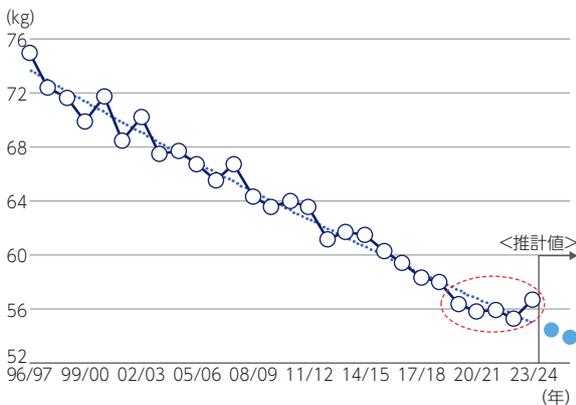
日本国内でのコメの消費量は、人口減少や食生活の変化を反映して減少基調にあるとされており、農林水産省がコメの需給や価格安定の指針を決める際に算出してい

る一人当たりのコメ消費量も実際に減り続けていた（図表1）。しかし、2020年前後からは、ほぼ横ばいで推移しているようにも見え、2023/24年（2023年7月～2024年6月）の一人当たり消費量<sup>1)</sup>は56.7キログラムと前年から1.4キログラム増えている。コメの消費量の増加は、南海トラフ地震臨時情報が出る前に既に起きていた<sup>2)</sup>。

この背景には、今回の価格の急騰が起きる前に、コメの価格が日本国内で相対的にかなり割安になっていたことがあると考えられる。図表2は「全体の消費者物価」と「米類」、「米類を除く食料」、「パン」、「小麦粉」の物価指数の推移（1970年1月から2025年2月まで）を、1970年を基準に比べてみたものである。

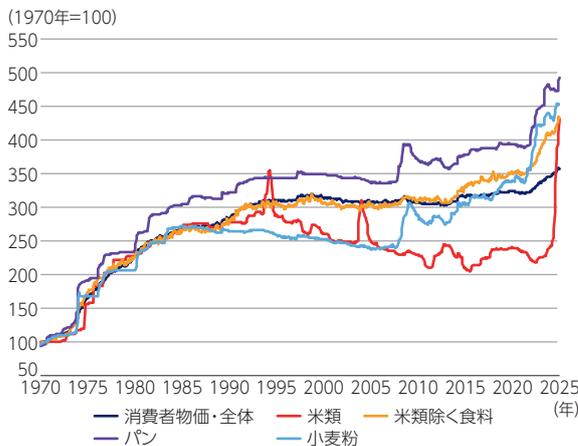
これを見ると、コメの物価は食糧管理法が廃止されるなど、コメの流通が自由化された1995年頃を境に下がりはじめ、2010年代から2023年の前半までは全体として横ばいで推移していた。その一方で、他の食料の物価は、2007年の商品価格の高騰やアベノミクスによる円安などをきっかけに上がり続けており、図表2にあ

図表1 一人当たりのコメ消費量



(注) 推計値は農林水産省による  
(出所) 農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(案)」令和7年3月を基に野村総合研究所作成

図表2 長期的にみた米類などの消費者物価の推移



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」を基に野村総合研究所作成

## NOTE

- 1) 農林水産省は、取扱量が500トン以上の集荷業者と同4000トン以上の卸売業者の在庫量を毎月調査している。また、年間取扱量が500～4000トンの卸売業者と生産者の在庫を含めたより広い範囲でのコメの在庫量を毎年6月末時点で調査している。  
図表1の時間軸や本文中の一人当たりのコメの需要量を2023/24年(2023年7月～2024年6月)などと表記しているのは、同省が上記の広義の在庫量などを用いて、コメの需要実績を「前年の生産量+前年6月末時点での在庫量-当年6月末時点での在庫量」という式から算出しているためである。なお、一人当たりのコメの需
- 要量はコメの需要実績を人口数で除したものである。
- 2) 米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)は、毎月「米取引関係者の判断に関する調査」を行っており、国内主食用米の需給DI(0～100の範囲で、値が50を上回ると需給が「締まっている」の回答超となる)を算出している。これによると、主食用米の「現在の需給動向」は2023年6月(DIの値が55)から本稿執筆時点で最新の2025年2月(同89)の結果まで一貫して50を上回っており、2年近くにわたって締まっている状態が続いていることになる。
- 3) 農林水産省の作物統計によると、2000年以降の水稻の面積10アール当たりの収量は、いくつかの例外の年を除いて、520～540キロ台で推移している。

る1970年を基準とした物価指数は、2021年の平均で「米類を除く食料」が「米類」の1.53倍、「パン」が同1.69倍にまでになっていた。

この状況に追い打ちをかけたのが、2022年に始まったウクライナ侵攻による国際商品価格の急騰と円安である。すると、コメ以外の多くの食品価格が為替の影響などから大幅に上がってしまい、わずか2年後の2023年には「米類を除く食料」の物価指数が「米類」の1.74倍、「パン」に至っては同2.03倍(いずれも年平均の値の比較)にまで広がってしまった。これなら、人々が価格面からコメを普通の食料とみなし、消費量が回復するのも理解できる。

### 需要が増えない市場の供給力のあり方を考える契機に

もっとも、農林水産省は長期的な減少トレンドの延長線上(図表1の点線)に将来のコメ需要が戻るとみており、2024年7月から今年6月までの一人当たり消費量は54.4キログラム、今年7月から翌年6月までは同53.8キログラムと推計している。

これに対し、生産量もコメの需要減少を見越して毎年その目標が調整されてきたが、2022年に前年の701万トンから670万トンに減少した後は、2023年には天候による不作で660万トン、翌2024年には679万トンと推移してきた。同省の今年の生産見通しも683万トンと前年比微増だが、消費量の減少トレンドへの回帰と人口減少から、コメ市場の需給バランスが緩やかに回復することを農林水産省は見込んでいる。

しかし、供給が大幅に増えず、需要減に頼る形での需給バランスの回復では、一旦、大幅に上がってしまった

価格を過去の水準に戻すことは難しいのではないかと。そもそも、需要の増加が見通せない市場や産業では、生産者側は設備の増強や置き換え、生産性の向上といった、供給力の維持・向上に費用対効果の面から自ずと後ろ向きになりがちだ<sup>3)</sup>。さらに今回は、ウクライナ侵攻による肥料価格の高騰なども重なっており、それらの影響は、本来なら、他の食品と同じように販売価格に跳ね返ってくるはずだ。現に図表2を深読みすると、今回のコメ価格の急騰は、流通自由化などを契機として長期間、割安に放置されたものが今回、他の食料価格に見合う水準に一気に追いつこうとしているようにも見える。

日々の生活や経済活動には必要不可欠なものの、人口動態の変化などで需要が今後減っていくと見込まれる市場や産業の供給力の確保と、それを維持するだけの適正な価格はどうかあるべきか。今回の令和の米騒動は、こうしたより根本的な課題を我々に突きつけているようにも思える。

実際、公共交通や物流、インフラをはじめ、需要の減少だけでなく、その維持運営を担う人員の不足や、事業を支えてきた供給網を今後どうしていくのかという難題に向き合っている産業は少なくない。こうした問題を、価格を通じた市場による調整だけで解決しようとするのか、それとも、大きな失敗を避けるために政府による介入をどこまで許容するのかというより大局的な議論が必要なことを、今回の価格高騰は教えてくれている。

### Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki

未来社会・経済研究室  
エキスパートエコノミスト  
専門はマクロ経済分析  
focus@nri.co.jp